

事 務 連 絡  
平成 27 年 11 月 20 日

各 

|      |
|------|
| 都道府県 |
| 指定都市 |
| 中核市  |

 障害福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
企 画 課  
障 害 福 祉 課  
精神・障害保健課

「生活扶助基準の見直しに伴う他制度に生じる影響について」に係る  
情報提供について

日頃より、障害保健福祉行政の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

生活扶助基準の見直しにつきましては、これに伴い、他制度に影響が生じる可能性が指摘されていることから、政府においては、できる限り影響が及ばないようにするため、平成 25 年 2 月 5 日に全閣僚で「生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について（対応方針）」を申し合わせているところです。

今般、厚生労働省から、「生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」（平成 27 年 11 月 12 日付け厚生労働省発社援 1112 第 1 号厚生労働事務次官通知。以下「次官通知」という。）を発出し、地方自治体に対し、改めて政府の対応方針の趣旨を御理解いただいた上で、各地方自治体において適切に御判断いただくよう、依頼を行いました（別添）。

つきましては、次官通知においても、広範な周知をお願いしているところですが、念のため、貴部局に直接情報提供いたしますので、内容を確認いただいた上で、適切に御判断・御対応いただくようよろしくお願いいたします。